

臨時レポート

(審査確認番号H29-TB296)

オーストリア議会選挙で中道右派政党が躍進

E U 離脱の可能性は低い、反移民・難民の動きが強まる懸念も

- ▶ 10月15日のオーストリア議会（下院）選挙で、反移民・難民を掲げる国民党が躍進。同党は親E U（欧州連合）派であり、E U 離脱に動く可能性は低いものと思われる。
- ▶ 連立政権の組み方によっては、より厳しい反移民・難民政策が実行され、大衆迎合的な動きが再び欧州に広がる懸念もある。

10月15日に実施されたオーストリア議会（下院）選挙（定数183名、国民による直接選挙、任期5年）で、移民・難民の受入れ厳格化を掲げる31歳のクルツ党首率いる国民党（OVP）が第1党になる見通しとなりました。今回の選挙は、大連立政権を組んでいた社会民主党（SPO）と国民党の亀裂がきっかけとなり、任期（5年）満了で2018年9月に予定されていた議会選挙が前倒しされたものです。

オーストリアへの移民の数は、2000年の約7.9万人から2016年には2倍以上の約17.4万人に増加しており、今回の選挙では移民・難民政策が最大の争点の一つとなっていました。選挙管理委員会の暫定結果（日本時間16日午前4時過ぎ）によると、国民党が得票率31.4%でトップ、最終結果では逆転する可能性もありますが、受入れに関し更に厳しい姿勢を示す右派の自由党（FPÖ）が2位の27.4%、現ケルン首相率いる中道左派で5月まで国民党と連立与党を組んでいた社会民主党が3位の26.7%と2位の座を争っています。単独で過半数を獲得した政党が無いことから、今後連立協議が行われるものと思われるが、国民党と自由党が連立を組むことも想定されます。両党合計で過半数を超える議席数となることから（得票率合計58.8%）、今後反移民・難民の動きが強まることも考えられます。

3月のオランダ総選挙で反E U政党の得票が伸び悩んだことや、ルペン国民党党首が敗北した4~5月のフランス大統領選等を受けて、難民の大量流入をきっかけに勢い付いた大衆迎合主義（ポピュリズム）や反E Uの動きは後退したものとみられていました。しかし、10月の住民投票結果を受けたスペインのカタルーニャ州独立の動きや9月ドイツ総選挙でのE U 懐疑派政党の第3党への躍進、今回のオーストリア議会選挙結果等を踏まえると、再び欧州で大衆迎合的な動きが強まっているようにもみられます。国民党は親E U 派であること、右派の自由党はE U 離脱を問う国民投票の実施は掲げていないこと等から、今回の選挙結果を受けて直ちにE U 離脱の動きが他の欧州諸国に広がる可能性は低いと考えられるものの、移民・難民問題の広がりには注意が必要であると思われる。

図表1：オーストリアの概要

面積	83,881km ² （日本の約5分の1）
首都	ウィーン
人口	877万人（2017年1月1時点）
GDP （国内総生産）	3,533億ユーロ（2016年時点） ※E U の2.3%を占める
1人当り GDP	40,400ユーロ（2016年時点） ※E U 平均；29,100ユーロ（同上）
主な産業	機械、金属加工、観光、ガラス細工
言語	ドイツ語

図表2：オーストリア下院選挙暫定結果（上位3党）

政党名	前回 (2013年9月)	今回 (2017年10月)	
	得票率 (%)	得票率 (%)	前回との差 (%)
国民党（OVP）	24.0	31.4	7.4
自由党（FPÖ）	20.5	27.4	6.9
社会民主党（SPO）	26.8	26.7	-0.1

（注）

国民党（OVP）：中道右派 親E U 派

自由党（FPÖ）：右派 E U 懐疑派

社会民主党（SPO）：中道左派 親E U 派

※日本時間16日午前4時頃の数値

（出所）図表1はオーストリア統計局等、図表2はオーストリア選挙管理委員会資料を基にニッセイアセットマネジメント作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/1